



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月26日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所  
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 大畑 尚志  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,439	94.5	620	242.3	587	323.5	497	
2021年3月期第2四半期	9,995	6.5	181		138		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.29	
2021年3月期第2四半期	0.66	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,889	13,120	37.6
2021年3月期	33,894	12,622	37.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 13,120百万円 2021年3月期 12,622百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	89.0	800		730		650		19.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	32,533,000 株	2021年3月期	32,533,000 株
2022年3月期2Q	1,119 株	2021年3月期	1,119 株
2022年3月期2Q	32,531,881 株	2021年3月期2Q	32,531,908 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、新型コロナウイルス感染症が世界経済に影響を与える中、環境規制の高まりから車載用途が牽引し、リチウムイオン電池需要は依然としてプラス基調で推移しております。また、将来的にもさらに市場拡大が見込まれることから、蓄電池を脱炭素化の戦略物資と位置づけて蓄電池産業の基盤強化を目指し、世界各国で官民一体となった主導権争いが一層激しくなっております。

このような市場環境の中、当社といたしましては、インフラや組織人員含め増産対応の生産体制整備を進めてきており、顧客の需要増加時期に応じて順次生産稼働させるべく対応しております。

足下の業績をみると、販売面では民生用途の需要減少があるものの車載用途は増加基調で推移しており、新規設備の一部で生産稼働を開始しております。一方、コスト面では新規設備稼働や人員増加に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加基調で推移しているものの、期初に想定したよりも当期間における経費の発生時期が後ろ倒しとなっており、利益の上振れ要因となっております。また、世界的な電池需要の拡大からも当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が上昇基調で推移したことから、利益の大幅な増加要因となっております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が世界の経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の産業振興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、世界的な需要は継続拡大していくものと仮定しております。

以上の結果、売上高19,439百万円（前年同四半期比94.5%増）、営業利益620百万円（前年同四半期比242.3%増）、経常利益587百万円（前年同四半期比323.5%増）、四半期純利益は497百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

#### 「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で74.8%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響により販売が減少したものの、足下においては主要顧客向けの需要が増加基調で推移したことから、前年同四半期比で136.8%の増加となりました。
- ・民生用途は、最終製品の需要減少により販売が減少し、前年同四半期比で20.3%の減少となりました。

#### 「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で31.9%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響によるHV需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少しましたが、足下においては需要が回復してきたことから、前年同四半期比で41.0%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前年同四半期比で90.3%の減少となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	1,917	2,126	—	—
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	5,128	6,014	—	—
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096

※ ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比994百万円増加し、34,889百万円となりました。

その主な要因は、売上債権が1,108百万円、棚卸資産が529百万円増加した一方、有形固定資産が73百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比496百万円増加し、21,768百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が1,658百万円、短期借入金が500百万円増加した一方、設備関係電子記録債務が828百万円、長期借入金が750百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比498百万円増加し、13,120百万円となり、自己資本比率は37.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比400百万円増加し、2,930百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未収消費税等の減少等により、2,339百万円の収入（前年同四半期は811百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,676百万円の支出（前年同四半期は5,354百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、251百万円の支出（前年同四半期は4,343百万円の収入）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,529,752	2,930,392
受取手形及び売掛金	4,538,248	5,570,688
電子記録債権	267,554	343,127
商品及び製品	1,206,124	1,826,058
仕掛品	1,840,752	1,578,092
原材料及び貯蔵品	1,565,780	1,738,121
その他	1,012,699	22,718
流動資産合計	12,960,913	14,009,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,675,511	5,210,753
機械及び装置（純額）	7,235,741	9,074,064
建設仮勘定	7,970,279	4,545,077
その他（純額）	1,863,164	1,841,758
有形固定資産合計	20,744,697	20,671,653
無形固定資産	6,068	6,775
投資その他の資産		
前払年金費用	50,427	70,005
その他	132,889	132,162
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	183,016	201,867
固定資産合計	20,933,782	20,880,296
資産合計	33,894,696	34,889,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806,915	5,296,562
電子記録債務	1,012,596	1,181,391
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	344,419	143,547
賞与引当金	103,527	146,392
設備関係電子記録債務	1,611,162	782,715
その他	458,646	532,955
流動負債合計	8,837,267	10,083,565
固定負債		
長期借入金	12,300,000	11,550,000
その他	134,908	135,385
固定負債合計	12,434,908	11,685,385
負債合計	21,272,176	21,768,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△3,211,994	△2,714,489
自己株式	△2,106	△2,106
株主資本合計	12,603,834	13,101,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,685	19,205
評価・換算差額等合計	18,685	19,205
純資産合計	12,622,520	13,120,545
負債純資産合計	33,894,696	34,889,495

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	9,995,841	19,439,500
売上原価	8,956,908	17,876,725
売上総利益	1,038,932	1,562,774
販売費及び一般管理費	857,781	942,678
営業利益	181,151	620,095
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	1,114	1,235
為替差益	—	6,159
その他	1,712	1,591
営業外収益合計	2,885	9,040
営業外費用		
支払利息	19,223	39,505
為替差損	19,677	—
その他	6,521	2,612
営業外費用合計	45,422	42,117
経常利益	138,615	587,018
特別利益		
補助金収入	80,250	40
特別利益合計	80,250	40
特別損失		
固定資産除却損	0	392
固定資産圧縮損	68,208	—
特別損失合計	68,208	392
税引前四半期純利益	150,656	586,666
法人税、住民税及び事業税	167,864	88,829
法人税等調整額	4,224	331
法人税等合計	172,088	89,161
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△21,432	497,504

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	150,656	586,666
減価償却費	610,882	780,559
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,059	42,865
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26,222	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	△13,964	△19,577
受取利息	△1,172	△1,288
支払利息	19,223	39,505
為替差損益（△は益）	21,347	10,715
シンジケートローン手数料	6,515	2,545
固定資産除却損	0	392
固定資産圧縮損	68,208	—
補助金収入	△80,250	△40
売上債権の増減額（△は増加）	△295,121	△1,108,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	431,303	△529,614
仕入債務の増減額（△は減少）	882,085	1,658,441
未収消費税等の増減額（△は増加）	282,684	974,733
前渡金の増減額（△は増加）	2,000	7,000
前受金の増減額（△は減少）	△1,000,000	△9
その他	△232,445	200,126
小計	836,788	2,645,006
利息及び配当金の受取額	1,172	1,288
利息の支払額	△19,732	△39,505
補助金の受取額	750	40
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,810	△267,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,168	2,339,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,353,746	△1,672,827
その他	△629	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,354,375	△1,676,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	500,000
長期借入れによる収入	4,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△150,000	△750,000
シンジケートローン手数料の支払額	△6,058	△1,454
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,343,911	△251,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,347	△10,715
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,643	400,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,256	2,529,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,613	2,930,392



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。